

### 学校給食無償化の実施は

**Q** 全国的に見ても無償化を求める声が大きく進んでいます。近隣でも多古町、神崎町、東庄町など実施されています。香取市として実施時期を含めどう検討されてきたか、食材の供給で地元産の利用状況はどうなっているか。

**A** 令和5年1月から小学6年生、中学3年生および県補助事業の活用による第3子以降を対象に無償化を実施しました。完全無償化の実施は、令和5年度の児童生徒数を基にすると、年間約2億2600万円が必要なため、現時点で実施までの期間の回答は困難です。全体的な施策として、どのような財源から支出できるか、しっかりと考えます。学校給食の食材は、食育を推進する国庫の取り組みのもと、可能な限り県内の地元産を使用しています。米は全て香取市産コシヒカリを使用、野菜は香取市産が約30%、千葉県産が約30%です。



さとう よしふみ 議員

あります。開業の見通しと遅れた事情は何があったのか。

**A** 令和3年12月に協定を締結しましたが、当初の想定は令和5年開設の予定でした。開業が遅れた要因は、事業費が昨今の建設費高騰により大幅に上回り、設計を見直しているため、設計時期が遅れが生じたものです。今後も開設事業者と連絡を密にし、早期開院に向け調整します。



産婦人科施設開設予定地

**Q** 産婦人科の開業について、この数年間、香取市では産婦人科がない状況が続いています。住民からは早い開業を求める声

### 災害弱者への避難支援体制・市民負担の平等性

#### 大規模災害時、災害弱者への支援体制は

**Q** 香取市地域防災計画に記載されている要配慮者の安全確保対策の内容は。  
**A** 香取市地域防災計画では、災害発生時に自ら避難することが困難で支援を要する人を避難行動要支援者とし、市は把握に努め、災害時に迅速な対応が取れるよう備えます。避難行動要支援者の同意を得たものは、避難を支援する関係者へ事前に住所、氏名などの名簿情報を提供し、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に努めます。

**Q** 要配慮者の内、確認できている避難行動要支援者は何名か。  
**A** 要介護3以上の高齢者等947人、A判定以上の知的障害者189人、2級以上の精神障害者136人です。

**Q** 福祉避難所に入所できる条件は。また、福祉避難所はどこにどれだけあるのか。



くぼ きせい 議員

**A** 避難基準は、人工呼吸器等を使用するなど特別な配慮が必要で、一般の避難所では生活に支障を来す人が対象です。現在、市内の福祉施設事業所20施設と協定を締結しています。また、令和2年度から既存の公共施設を福祉避難所として、1カ所整備しております。

**Q** 福祉避難所の市全体での収容人員は。また対応可能と言えるか。  
**A** 21施設の合計受入可能人数は2000人ですが、施設入居者および利用者もあり、開設は状況により受入可能な範囲となります。また、避難行動要支援者名簿の登録人数などから十分な収容率を確保できないことも想定され、可能な限り取り組みます。

**高見** 市内には、指定避難所へ避難する事難しい人が多数います。この事から福祉避難所の拡充をお願いしたい。

### 市の農業経営と後継者対策は

**Q** 国の農政を見ると農産物の輸入と農家への低すぎる価格補償や水田活用交付金の削減など経営が厳しい状況であり香取市においても同様です。農業従事者と後継者の現況を市としてどのような対応をされてきたか。

**A** 令和2年の農業従事者は総数3305人で、60歳以上が約8割を占めます。また、平成27年の農家数3339件のうち、後継者なしが約5割、令和2年の農家数2650件のうち約8割が後継者なしとの調査結果があります。農業後継者対策に係る助成制度は、市単独事業として市内在住40歳以下で県主催の経営体育成セミナーの修了者を対象に助成金を交付します。また、国庫の事業として、認定新規就農者に対し、3700万円を上限に無利子で借入れが可能となる青年等就農資金、初期投資に係る費用として上限1000万円を支援する経営発展支援事業補助金などがあります。

### 市民負担の平等性

**Q** 防犯灯は市民の要望で設置し、使用で発生した電気代・修繕・移設はどこが負担か。

**A** 国道、県道、市道1級および2級に設置されたものは、市が維持管理し、電気料金を含む経費を負担します。その他の設置場所の維持管理は、自治会等の負担です。自治会等管理の防犯灯修繕や移設も、自治会等の負担です。



防犯灯で暗い夜道を照らします

**Q** 市の全世帯数と自治会加入世帯数は。また、その比率は。

**A** 令和5年4月1日現在、住民基本台帳世帯数は3万1178世帯です。自治会加入世帯数は、各自治会から報告で2万2500世帯、加入率は約72.17%です。

**Q** 市民負担の不平等から防犯灯の電気料金を市で負担できないか。

**A** 令和5年3月末現在、防犯灯が8624灯で、内訳は市管理2575灯、自治会管理6049灯です。市で負担した場合、約1300万円が必要で、負担することは現時点では難しいと考えます。